

令和3年度「英語教育実施状況調査」概要

調査の目的

平成29年3月に小学校及び中学校、平成30年3月に高等学校の新学習指導要領が告示。また、平成30年6月に「第3期教育振興基本計画」が閣議決定。

こうした背景の中、英語教育改善のための具体的な施策の現状について調査し、今後の国の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるために実施。

調査の対象等

○調査対象

各都道府県・市区町村教育委員会及び全ての公立小学校、中学校、高等学校
(義務教育学校、中等教育学校を含む)

※調査学校数: 小学校 : 18,862校、中学校 : 9,252校

高等学校: 3,306校(合計4,619学科)

普通科: 2,247学科、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科: 139学科

その他の専門教育を主とする学科及び総合学科: 2,233学科

○調査手法

委託業者を通じて各調査対象に調査票を送付。

○調査実施基準日

特に指定がない場合、令和3年12月1日。

※本調査は、一部変更を行いながら平成25年度より実施しているもの。

なお令和2年度の調査は新型コロナウイルスの影響により中止。

小学校における外国語教育担当者等の現状

○小学校の外国語教育は、学級担任が行っている状況が多くみられる。あわせて、学級担任以外の専科教師等の活用も一定の割合で見られる。

学年	3・4学年		5・6学年		計	
	外国語活動を実施	教科としての外国語を実施	教科としての外国語を実施	教科としての外国語を実施		
学級数	70,021 学級	2,372 学級	73,832 学級	146,225 学級		
外国語教育担当教師数	76,039 人	2,894 人	81,340 人	160,273 人		
学級担任	51,055 人	1,819 人	41,610 人	94,484 人		
同学年他学級担任 (授業交換等)	1,289 人	38 人	3,233 人	4,560 人		
他学年学級担任 (授業交換等)	1,046 人	15 人	1,183 人	2,244 人		
専科教師等 (当該小学校所属教師)	15,573 人	729 人	22,384 人	38,686 人		
他小学校所属教師	3,073 人	53 人	6,589 人	9,715 人		
中・高等学校所属教師	580 人	7 人	1,822 人	2,409 人		
非常勤講師	2,800 人	233 人	3,938 人	6,971 人		
特別非常勤講師	623 人	0 人	581 人	1,204 人		

※「専科教師等」とは、外国語教育のみを担当する教師のほか、学級担任となっていない教師で外国語教育を担当する教師をいう。

・ 小学校教師のうち中・高等学校英語免許状を所有している割合

7.5% (23,080人 / 306,064人) [一昨年度6.3%]

※調査対象：小学校に所属し、授業を担当する校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師（常勤の者に限る。）であり、臨時的任用の者及び非常勤の者は含まない。

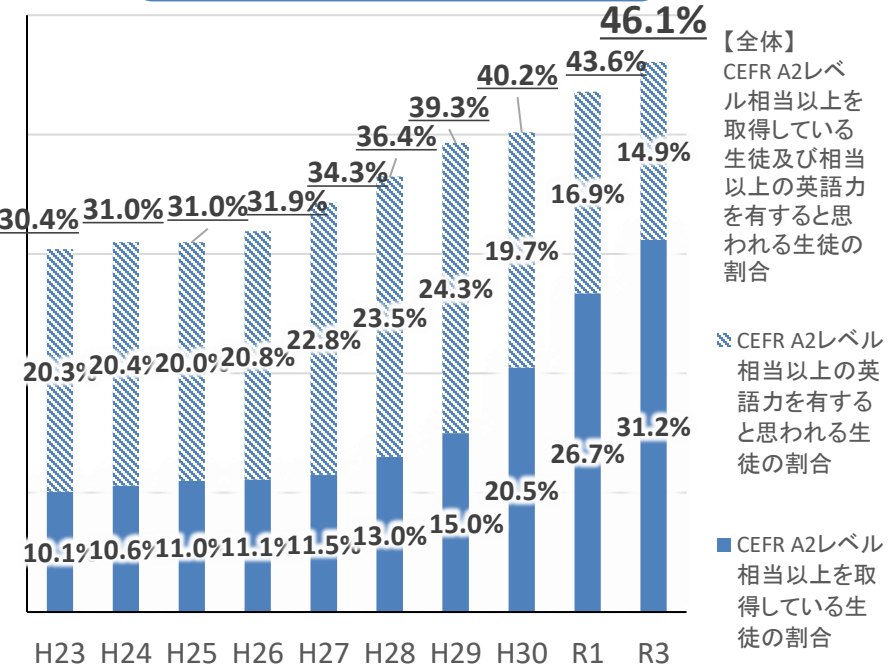
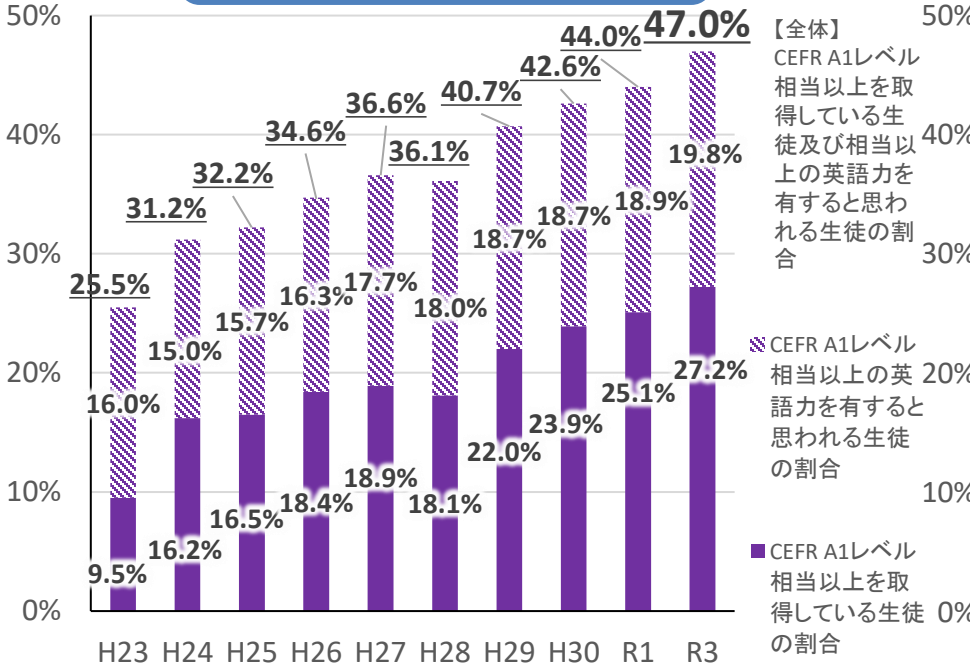
中学生・高校生の英語力

○CEFR A1レベル（英検3級）相当以上を達成している中学生、CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上を取得している高校生の割合は、目標（50%）には達していないものの、経年で着実に改善が進んでいる。一方、都道府県・指定都市による差（5ページ参照）があり、引き続き、授業改善等の取組を共有していくことが必要。

○中学生の英語力については、一昨年度比+3.0ポイント上昇している。高校生の英語力については、一昨年度比+2.5ポイントで、特に、「CEFR A2レベル相当以上を取得している生徒」が+4.5ポイントとなっている。

中学生
(CEFR A1レベル相当以上)

高校生
(CEFR A2レベル相当以上)



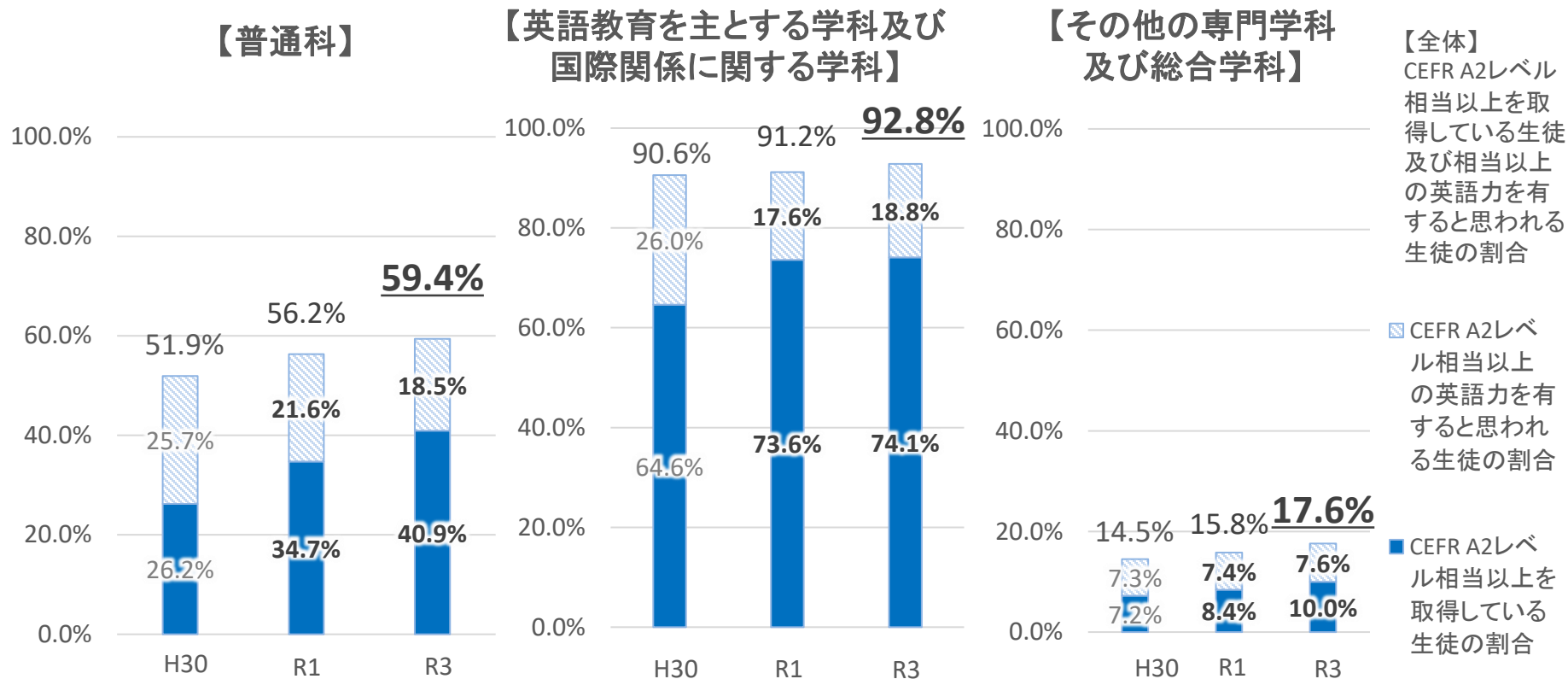
※第3期教育振興基本計画では、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合50%、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合50%を目標とする。

※「CEFR A1/A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等を取得していないが、2技能または3技能を測る試験のスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づくパフォーマンステストの結果、各教育委員会でモデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。

※H23・H24の数値は「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」に基づく。

高校生の学科別の英語力

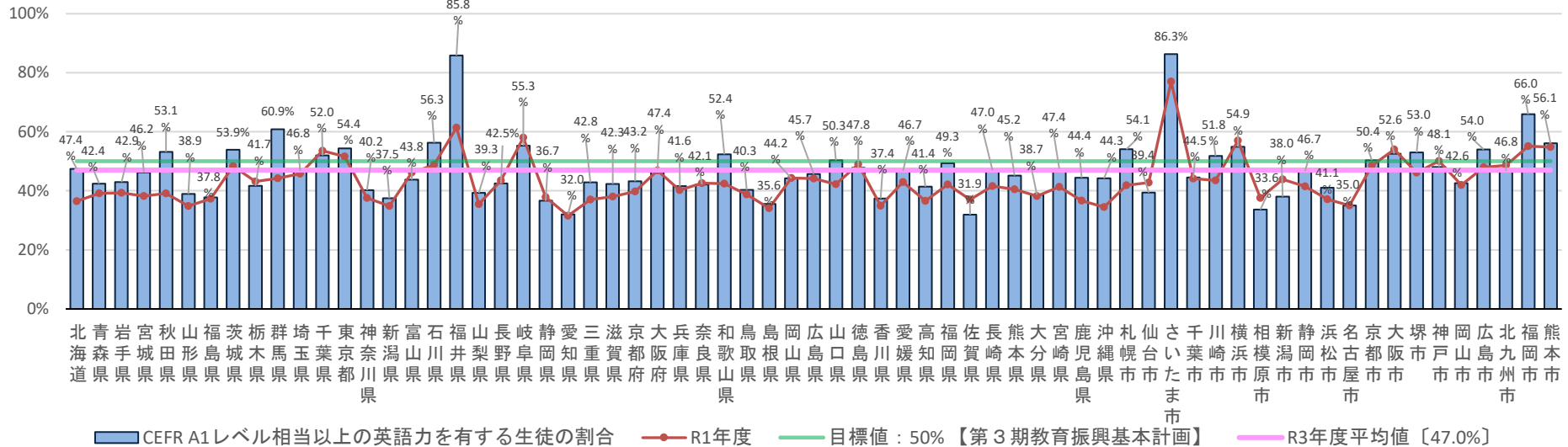
- 全ての学科において、CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上を取得している高校生の割合が増加している。
- 普通科では、外国語の資格検定試験は受験していないがCEFR A2レベル相当の英語力を有すると思われる生徒の割合が減り、資格検定試験を実際に受験してCEFR A2レベル相当以上を取得している生徒が増えている。



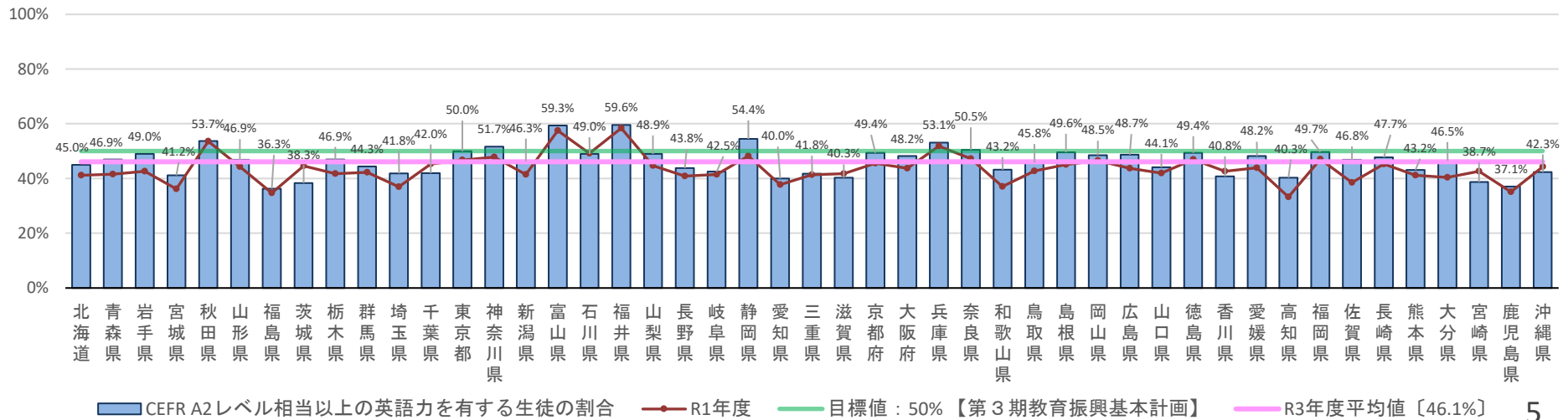
※第3期教育振興基本計画では、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合50%を目標とする。
 ※「CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等を取得していないが、2技能または3技能を測る試験のスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づくパフォーマンステストの結果、各教育委員会でモデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。

中学生・高校生の英語力(都道府県・指定都市別)

中学校



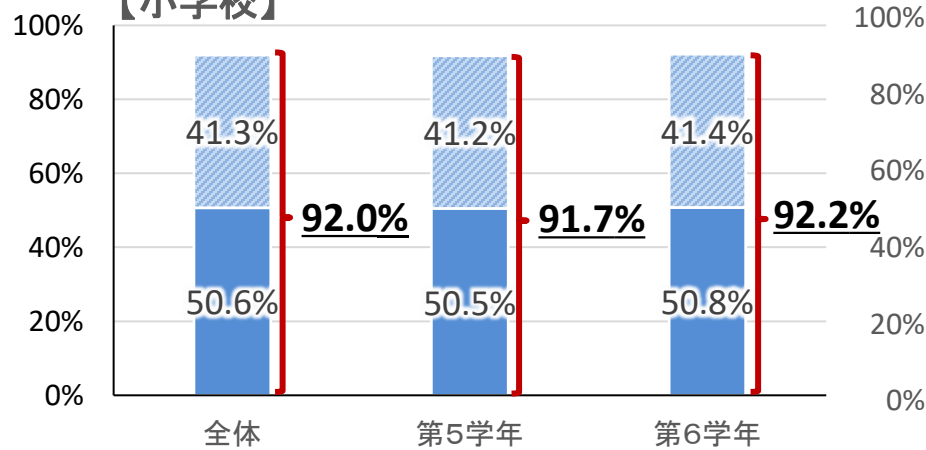
高等学校



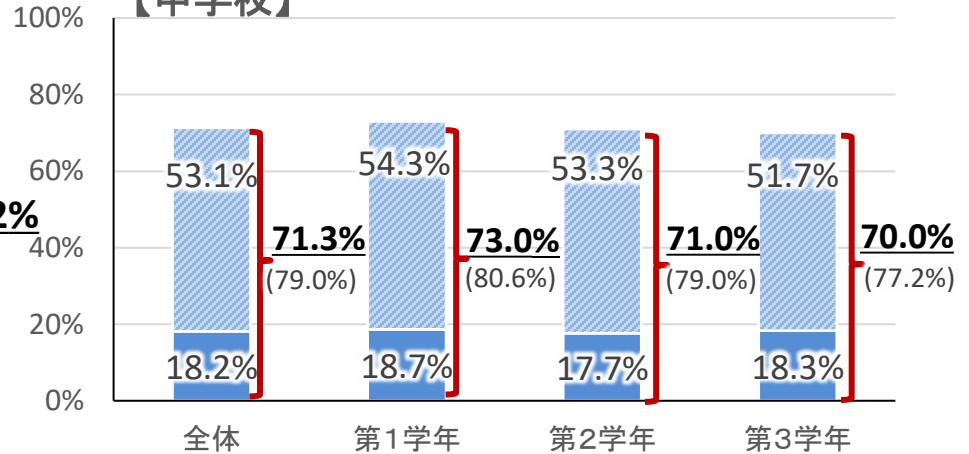
児童生徒の英語による言語活動の状況

- 小学校において、授業中「おおむね言語活動を行っている（75%程度以上～）」と回答した学級数の割合は50.6%、「半分以上の時間、言語活動を行っている（50%程度以上～75%程度未満）」と回答した学級数の割合は41.3%であった。
- 小学校では、9割以上が半分以上（「75%程度以上～」または「50%程度以上～75%程度未満」と回答した学級数の割合の合計）の時間、言語活動を行っていることがわかる。
- 新学習指導要領では、英語を使って聞くこと・読むこと・話すこと・書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することが示されている。
- 授業中「おおむね言語活動を行っている」または「半分以上の時間、言語活動を行っている」と回答した学級数の割合は、一昨年に比べ、中学校の全体で7.7ポイント、高等学校の全体で3.8ポイント低下した。

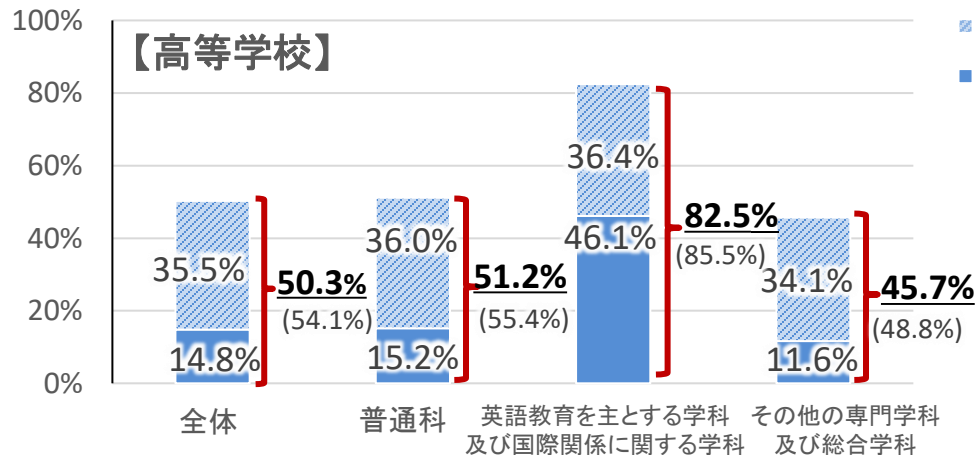
【小学校】



【中学校】



【高等学校】



- 半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)
- 授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)

(※参考) 中学校 外国語：目標

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

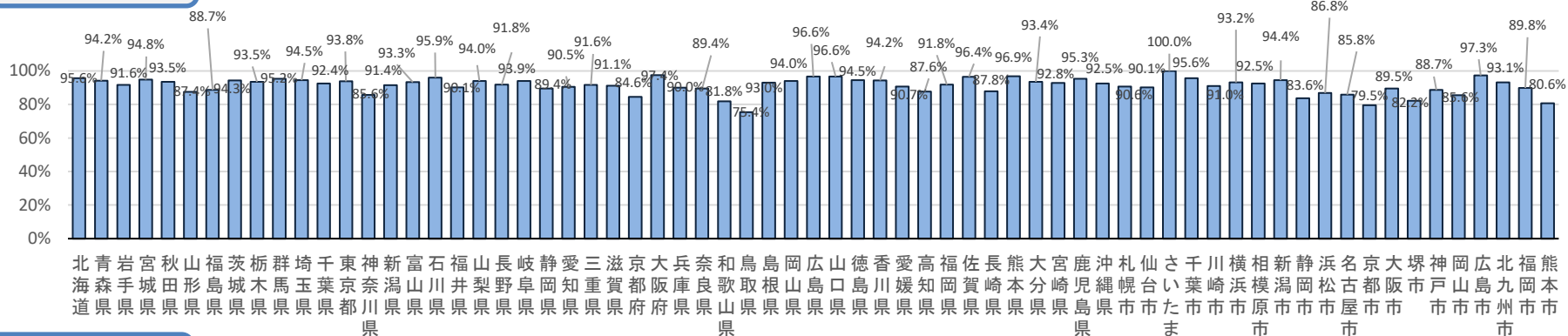
※割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

※ () 内は、一昨年度 (令和元年度) の値。

児童生徒の英語による言語活動の状況(都道府県・指定都市別)

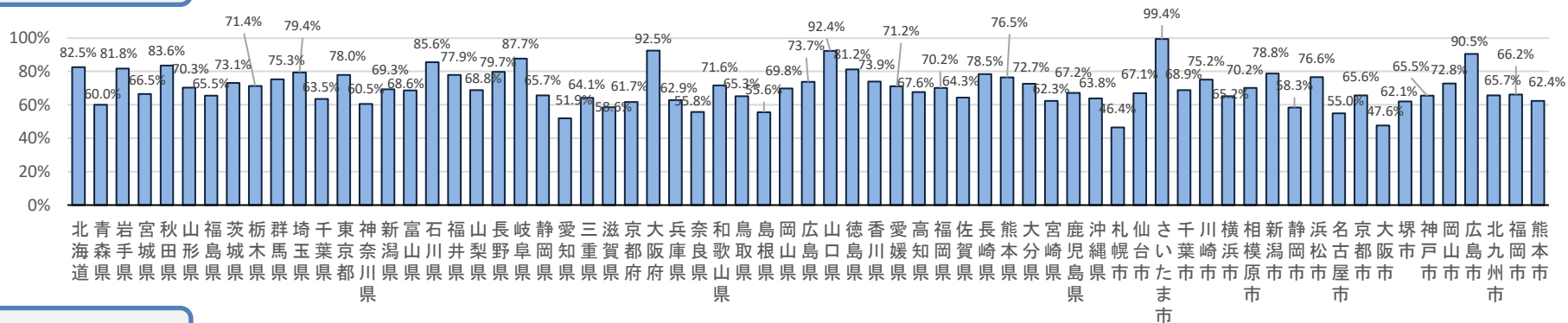
小学校

授業における児童の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学級の割合〔第5,6学年〕〔欠学年のある学校を除く〕



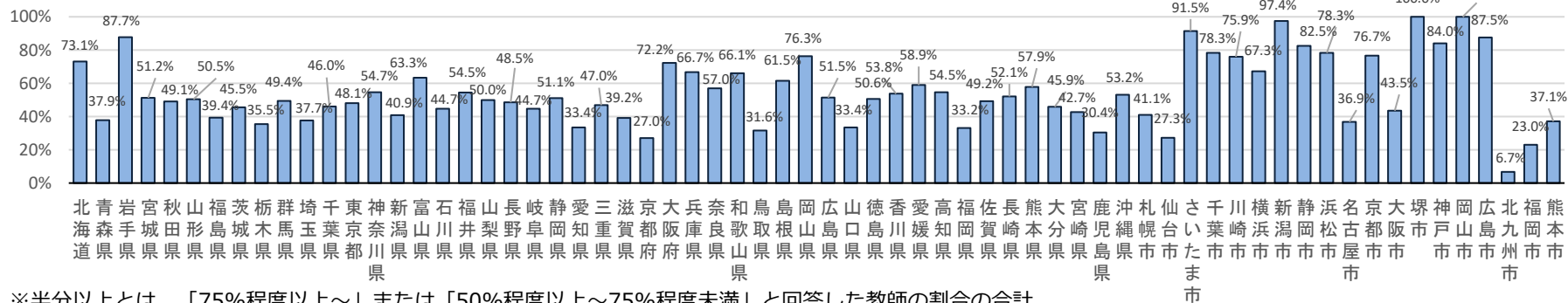
中学校

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学級の割合〔全学年〕



高等学校

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学級の割合〔全学科〕

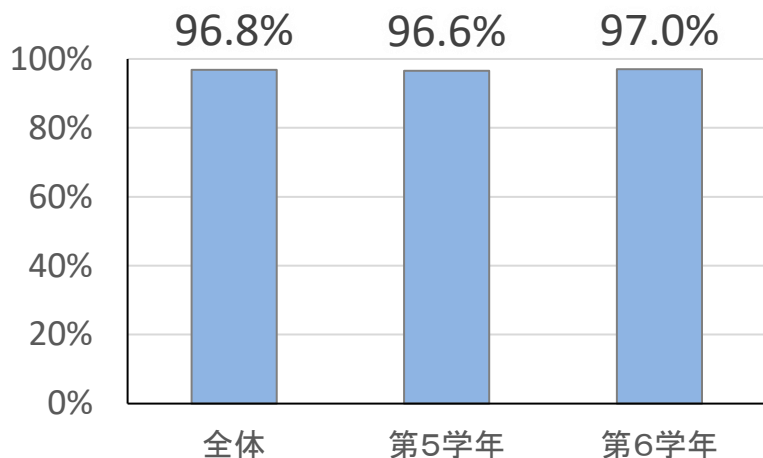


※半分以上とは、「75%程度以上～」または「50%程度以上～75%程度未満」と回答した教師の割合の合計。

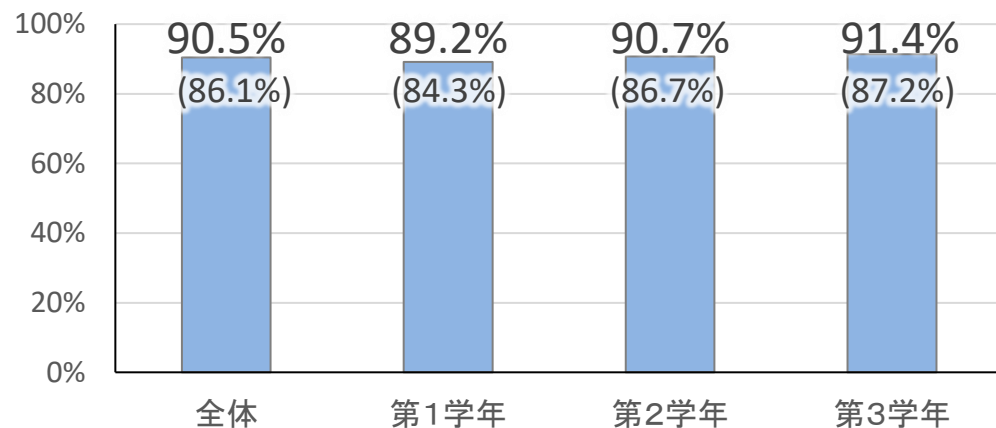
パフォーマンステストの実施状況

- 小学校で「話すこと」を評価するためのパフォーマンステストを実施している割合は96.8%と、ほぼ全ての小学校で実施されている。
- 中学校で「話すこと」「書くこと」のパフォーマンステストを両方とも実施している割合は、9割を超えている。
- 高等学校では、一昨年度に比べて全体では2.1ポイント上昇したものの、「話すこと」「書くこと」の両方のパフォーマンステストを行っている割合は、4割に満たない。

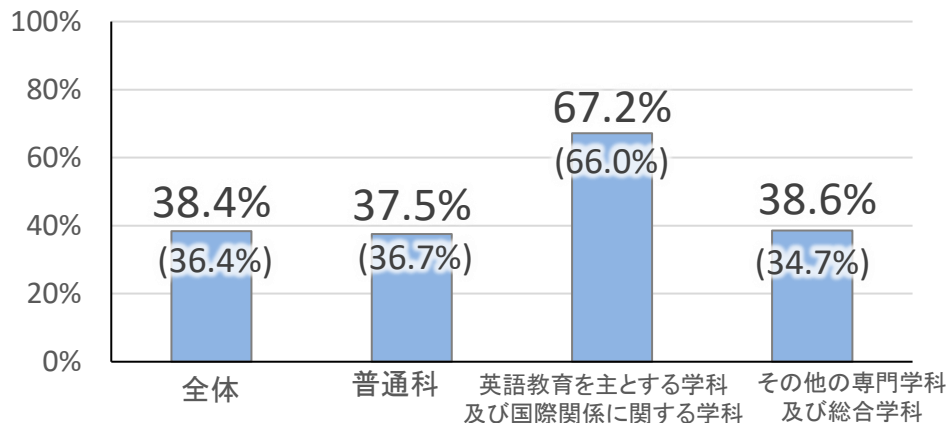
【小学校】



【中学校】



【高等学校】

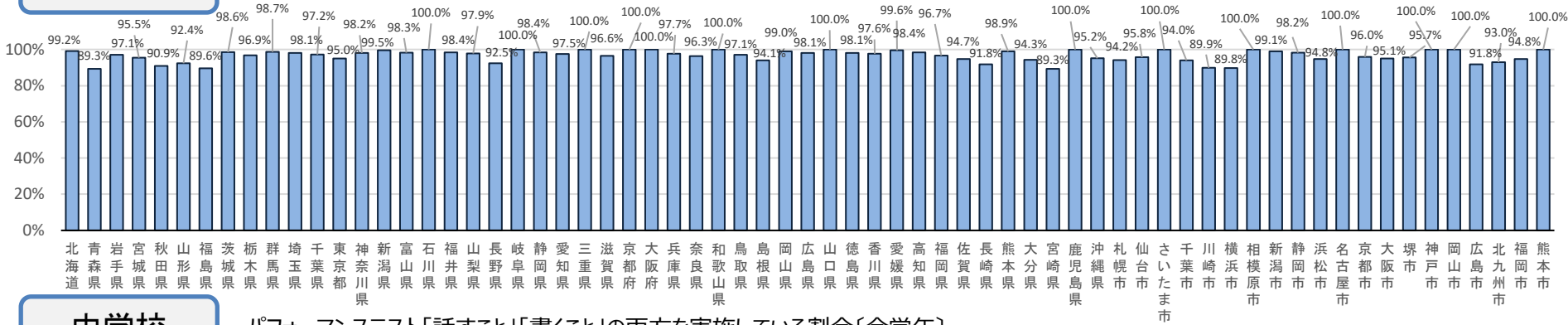


※ () 内は、一昨年度 (令和元年度) の値。

パフォーマンステストの実施状況(都道府県・指定都市別)

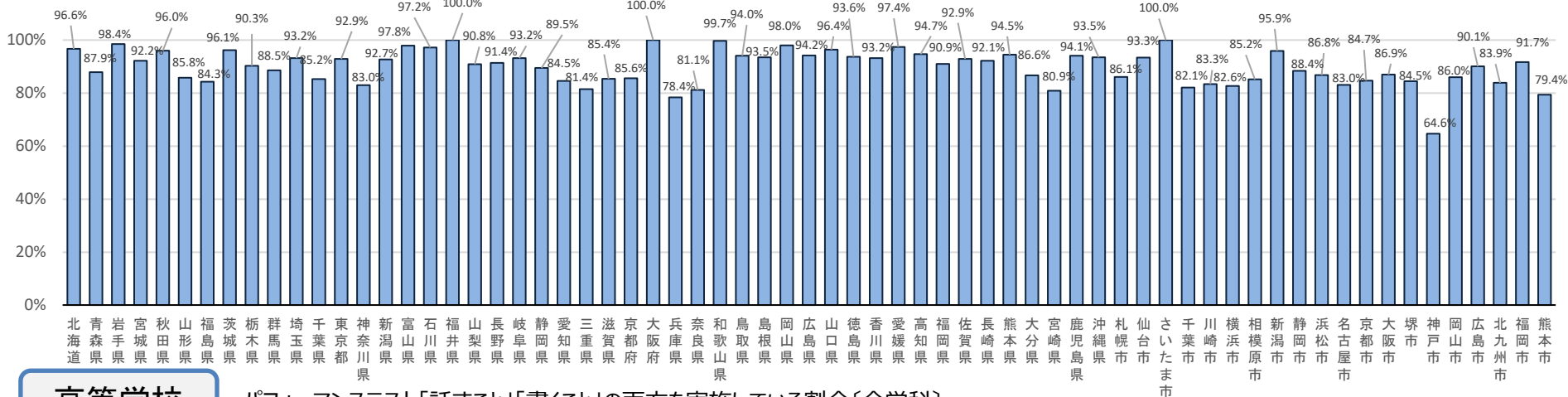
小学校

パフォーマンステスト「話すこと」を実施している割合(第5・6学年)(欠学年のある学校を除く)



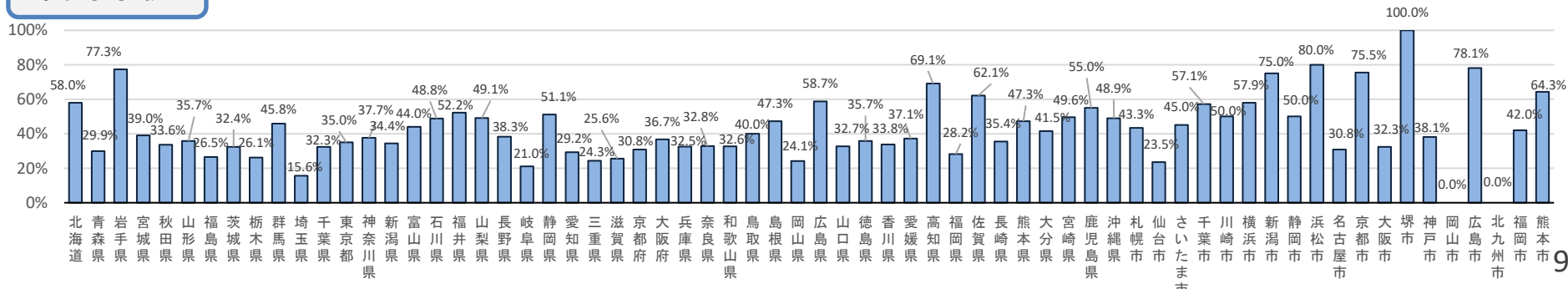
中学校

パフォーマンステスト「話すこと」「書くこと」の両方を実施している割合(全学年)



高等学校

パフォーマンステスト「話すこと」「書くこと」の両方を実施している割合(全学科)



「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定状況

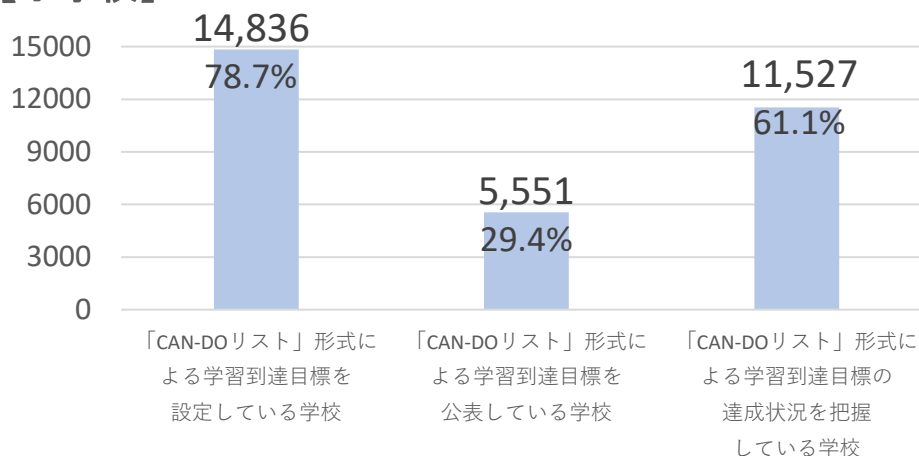
【小学校】

○「外国語を使って何ができるようになるか」という観点（「CAN-DOリスト」形式）による学習到達目標を設定している割合は78.7%。

【中学校・高等学校】

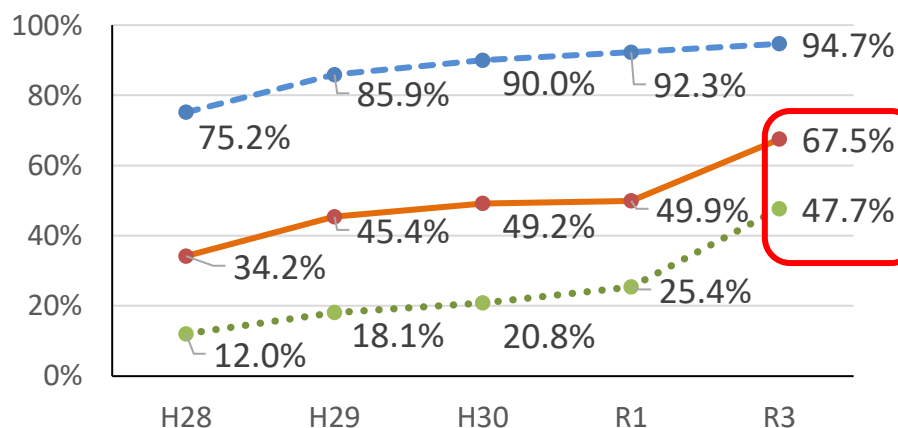
○「外国語を使って何ができるようになるか」という観点（「CAN-DOリスト」形式）による学習到達目標を設定している中学校、高等学校の割合は9割を超えている。「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の達成状況を把握している学校は、中学校において一昨年度から大きく上昇し67.5%となった。

【小学校】



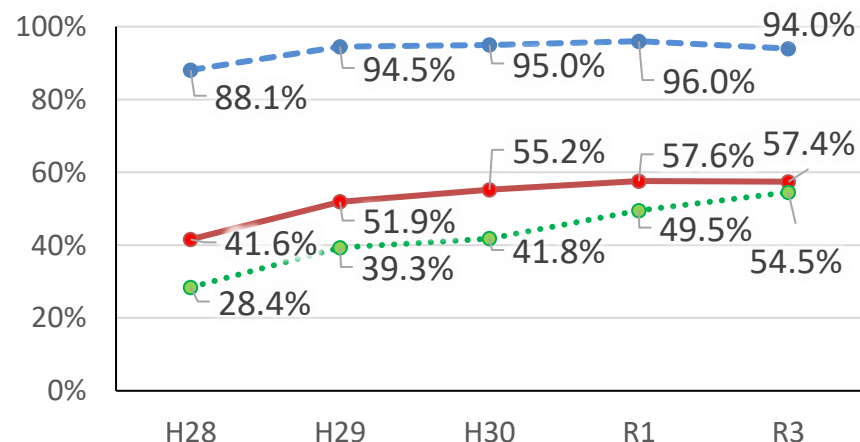
※新学習指導要領では、外国語科の目標を各領域（聞くこと・読むこと・話すこと[やり取り]・話すこと[発表]・書くこと）ごとに「何ができるようになるか」という観点で設定していることを踏まえ、CAN-DOリスト形式による学習到達目標の設定と学習評価への活用等を普及する必要がある。

【中学校】



【高等学校】

※高等学校においては全学科数を分母に割合を計算



英語担当教師の英語使用状況(中学校・高等学校)

- 新学習指導要領では、授業を英語を使った実際のコミュニケーションの場面とするため、中学校・高等学校とも「授業は英語で行うことを基本とする」としている。
- 授業中に「発話をおおむね英語で行っている」または「発話の半分以上を英語で行っている」と回答した英語担当教師の割合は、中学校の全体で3.5ポイント、高等学校の全体で6.4ポイント減少した。
- 中学校で7割以上行われていた英語担当教師の英語使用が、高等学校において5割程度に下がる。

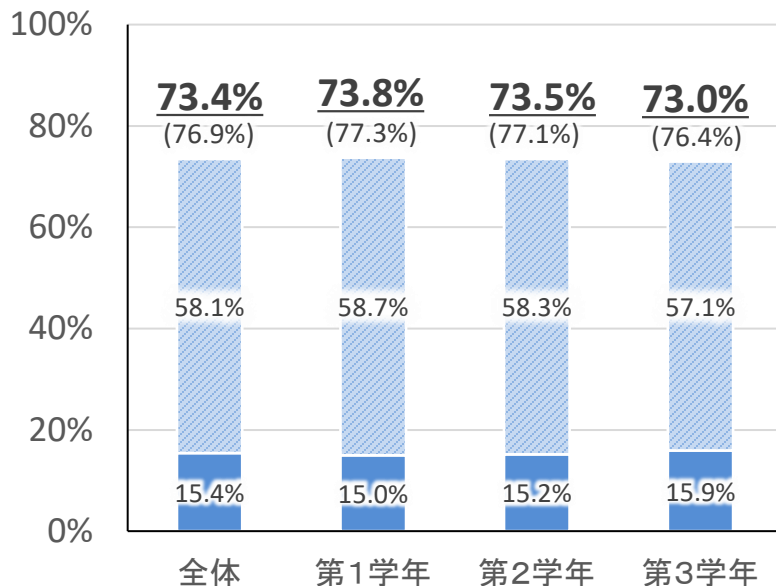
(※参考) 中学校学習指導要領第2章第9節 外国語3 指導計画の作成と内容の取扱い(1) 指導計画の作成上の配慮

Ⅰ 生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるようにすること。

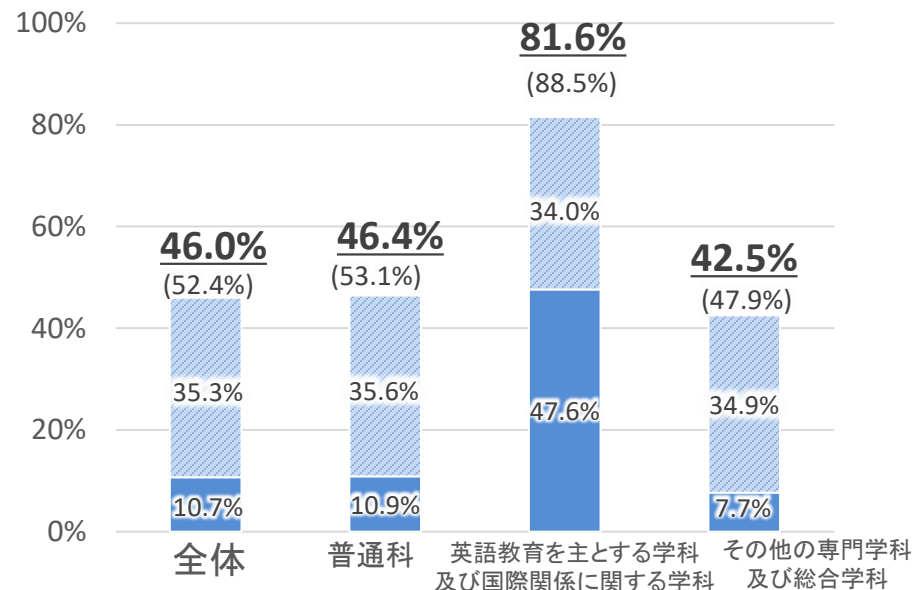
■ 発話の半分以上を英語で行っている(50%程度以上~75%程度未満)

■ 発話をおおむね英語で行っている(75%程度以上)

【中学校】



【高等学校】



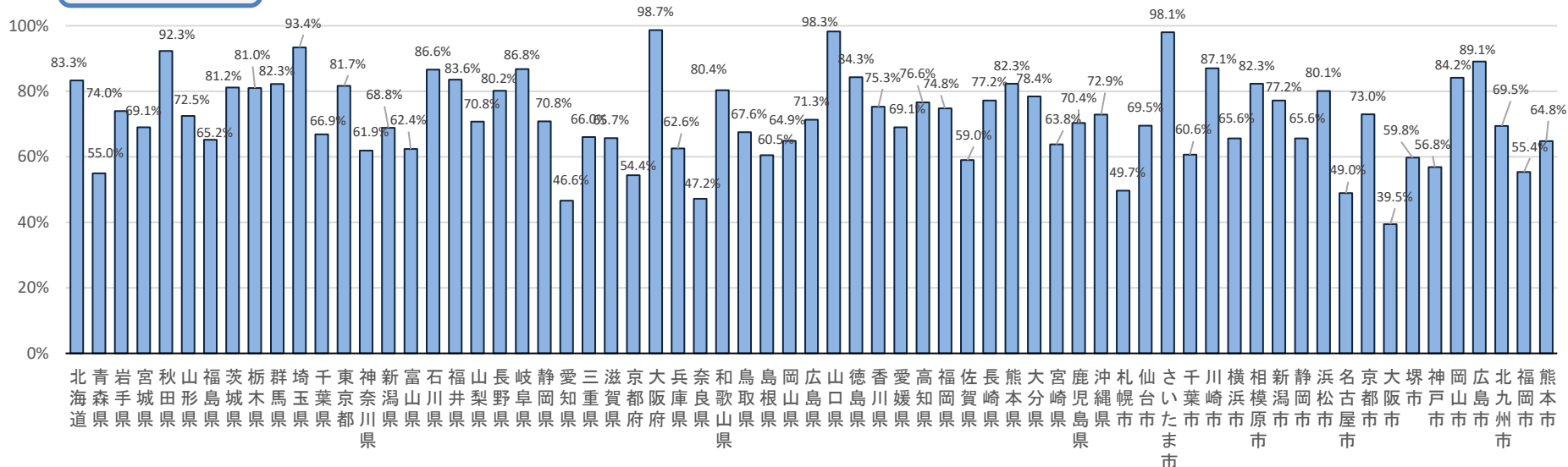
※割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

※ () 内は、一昨年度(令和元年度)の値。

英語担当教師の英語使用状況(都道府県・指定都市別)

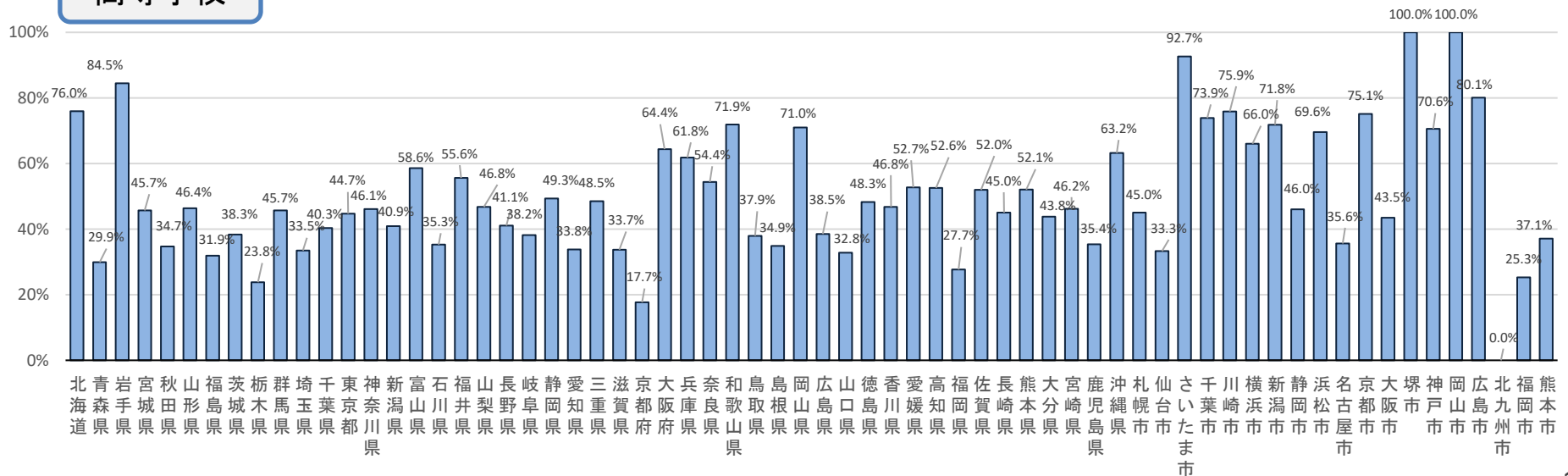
中学校

■ 発話をおおむね英語で行っている教師と発話の半分以上を英語で行っている教師の割合〔全学年〕



高等学校

■ 発話をおおむね英語で行っている教師と発話の半分以上を英語で行っている教師の割合〔全学科〕

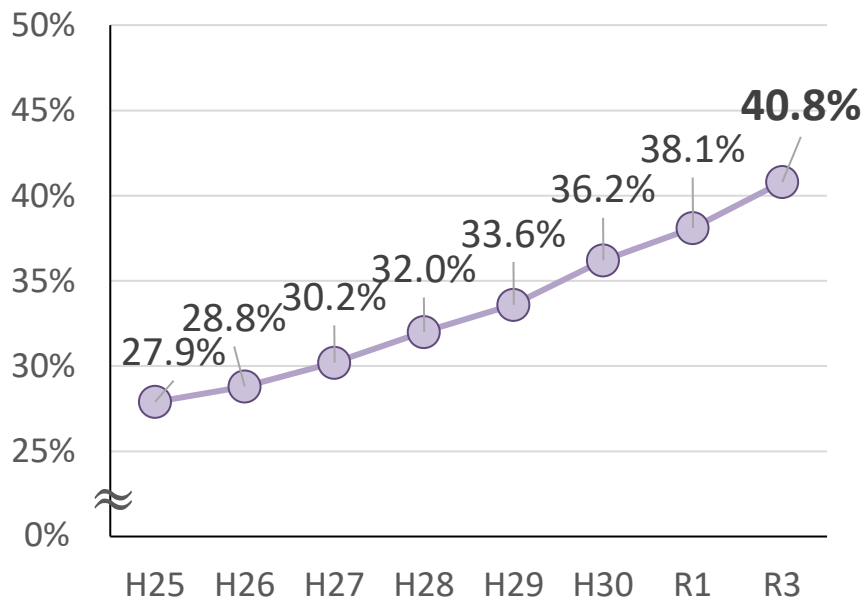


英語担当教師の英語力（中学校・高等学校）

○CEFR B2レベル（英検準1級）以上を取得している英語担当教師の割合は、中学校、高等学校ともに増加傾向にある。

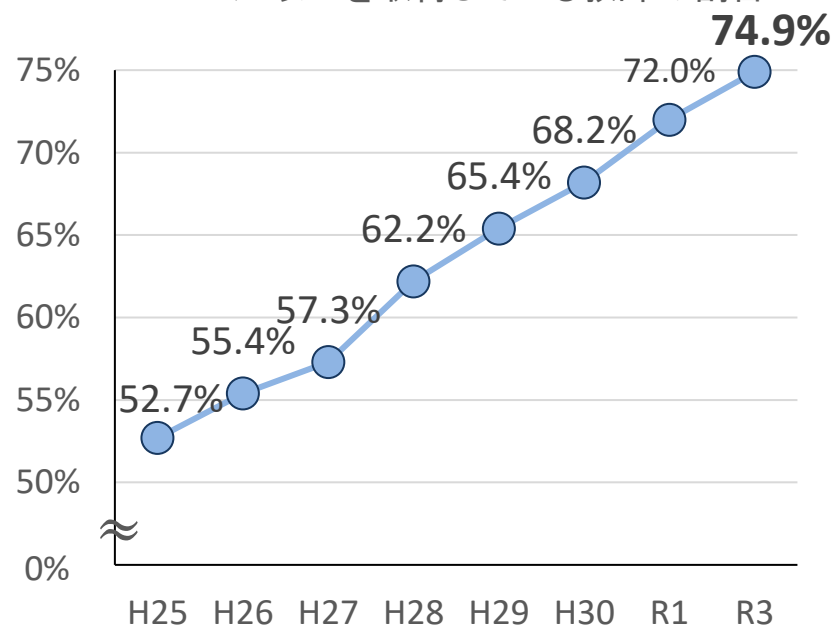
中学校 英語教師 （CEFR B2レベル以上）

● 英語担当教師(※)のうち、CEFR B2レベル以上を取得している教師の割合



高等学校 英語教師 （CEFR B2レベル以上）

● 英語担当教師(※)のうち、CEFR B2レベル以上を取得している教師の割合



※「英語担当教師」とは、調査基準日時点において中学校に所属し、外国語（英語）の免許状（免許状の種類は問わない）を所有し、かつ英語の授業を担当している者（ただし、非常勤講師及び臨時的任用の者除く。）

（参考）第2期教育振興基本計画では、英検準1級程度以上（CEFR B2レベル以上）を取得した英語担当教師の割合、中学校は50%以上、高等学校は75%以上を目標としていた。

外国語指導助手(ALT)等の活用人数

○新学習指導要領の目標では、言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することが示されている。ALT等の活用人数の純数（兼務を含まない）は一昨年度より582名増加している。

（参考）中学校学習指導要領第2章第9節 外国語

3 指導計画の作成と内容の取扱い（1）指導計画の作成上の配慮

キ 指導計画の作成や授業の実施に当たっては、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、指導方法の工夫を行うこと。

校種/形態	JET プログラム	直接任用	労働者 派遣契約	請負契約	その他	合計
小学校	2,472人 (17.8%)	2,693人 (19.4%)	3,580人 (25.7%)	899人 (6.5%)	4,259人 (30.5%)	13,903人 [R1 13,326人]
中学校	2,570人 (30.8%)	1,538人 (18.4%)	2,755人 (32.9%)	499人 (6.0%)	1,002人 (12.0%)	8,364人 [R1 8,203人]
高等学校	1,619人 (58.3%)	522人 (18.8%)	357人 (12.9%)	94人 (3.4%)	184人 (6.6%)	2,776人 [R1 2,783人]

純計	4,897人 (24.2%)	3,667人 (18.1%)	5,452人 (26.9%)	1,186人 (5.9%)	5,047人 (24.9%)	20,249人 (100.0%)
R1年度純計	5,105人 (26.0%)	3,630人 (18.5%)	4,489人 (22.8%)	1,732人 (8.8%)	4,711人 (24.0%)	19,667人

※「小学校」「中学校」「高等学校」の欄は、それぞれ他の学校種を兼務している場合を含む人数。

※「純計」欄は、小・中・高等学校の学校種間で兼務している場合に、重複を除いた。

※「その他」は、留学生や英語が堪能な地域人材（日本人を含む。）の人数。

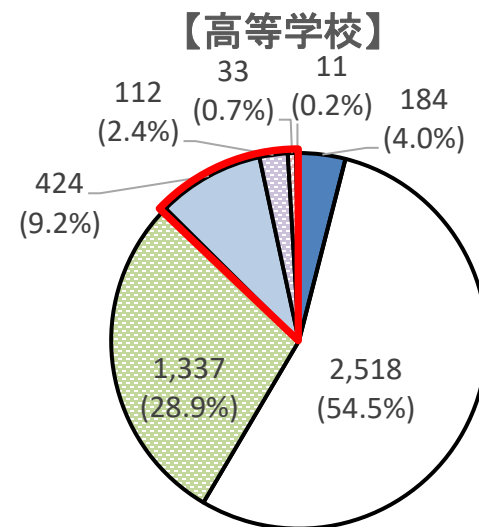
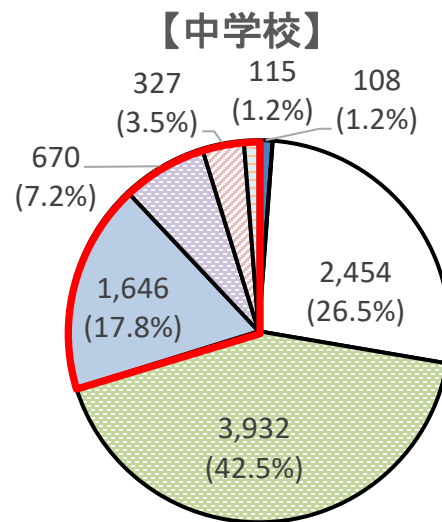
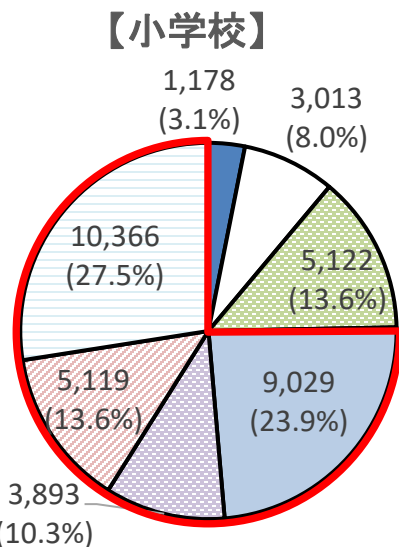
※（ ）内は、各項目の合計数に占める割合。

外国語指導助手(ALT)等の活用状況

- 外国語指導助手(ALT)を活用した時数の割合は、小学校ほど高く、学校種が上がるにつれて下がる傾向にある。授業時数の40%より多くALTを活用する割合は、小学校では7割以上だが、中学校では約3割、高等学校では約1割に留まる。
- 小・中・高等学校を通じてALTは幅広い活動に活用されているが、授業外での児童生徒との交流や、高等学校におけるパフォーマンステスト等の補助に一層の活用の余地がある。

ALTを授業で活用する時数の割合の分布

- 0%
- 1~20%
- 21~40%
- 41~60%
- 61~80%
- 81~99%
- 100%
- ※ 41%以上



以下の活動にALTを活用した学校・学科の割合		小学校	中学校	高等学校
具体的な活用の内容	教師とのやり取りを児童生徒に示す／やり取り・発表のモデル提示	98.3%	98.2%	94.0%
	パフォーマンステスト等の補助	87.1%	95.9%	<u>79.4%</u>
	児童生徒のやり取りの相手	98.4%	98.4%	94.0%
	発音のモデル・発音指導	98.3%	97.6%	91.7%
	児童生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバック	87.1%	96.7%	91.2%
	外国語(英語)の授業外での児童生徒との交流	<u>71.3%</u>	<u>78.3%</u>	<u>75.9%</u>

※小・中学校は全学校に占める割合、高等学校は全学科に占める割合。

ICT機器の活用状況

- ・新学習指導要領では、ICT等の活用により、指導の効率化や言語活動の更なる充実を図ることが示されている。
- ・ICT機器を活用していると回答した割合は、全ての学校種で95%を超えており、多くの項目において上昇傾向にある。
- ・今後、児童生徒が、インターネットを活用し、遠隔地の児童生徒等と英語で交流する活動などに、更なるICT機器の活用が望まれる。

	小学校	中学校	高等学校	
ICT機器の活用を行った学校の割合	99.9% (99.1%)	99.9% (96.6%)	97.4% (91.7%)	
具体的な活用内容	教師がデジタル教材等を活用した授業	99.7% (99.0%)	98.8% (92.4%)	94.6% (88.9%)
	児童生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動	80.1% (41.4%)	86.2% (44.0%)	69.7% (47.4%)
	児童生徒が発話や発音などを録音・録画する活動	54.7% (21.8%)	66.5% (36.6%)	49.7% (34.2%)
	児童生徒がキーボード入力等で書く活動	54.4% (20.3%)	76.5% (23.7%)	57.2% (29.8%)
	児童生徒が電子メールやSNSを用いたやり取りをする活動	3.1% (1.5%)	8.1% (3.7%)	18.8% (9.0%)
	児童生徒が遠隔地の児童生徒等と英語で話をして交流する活動	8.6% (3.0%)	7.7% (3.2%)	15.9% (5.9%)
	遠隔地の教師やALT等とチーム・ティーチングを行う授業	6.5% (2.8%)	6.9% (4.0%)	12.0% (6.3%)
	児童生徒が遠隔地の英語に堪能な人と個別に会話を行う活動	3.8% (2.0%)	5.2% (2.8%)	11.9% (5.8%)

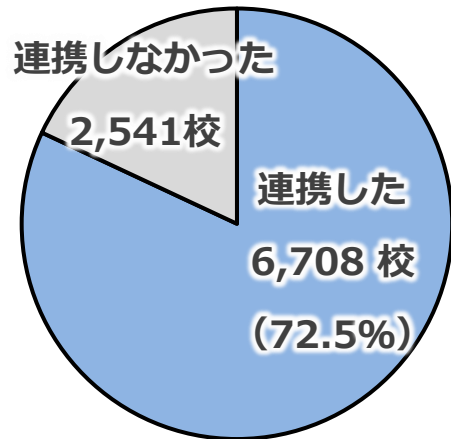
※ () 内は、一昨年度（令和元年度）の値。

※全ての割合について、「ICT機器を活用した学校数」を分子、全学校数を分母として計算。

小学校・中学校・高等学校の連携に関する状況

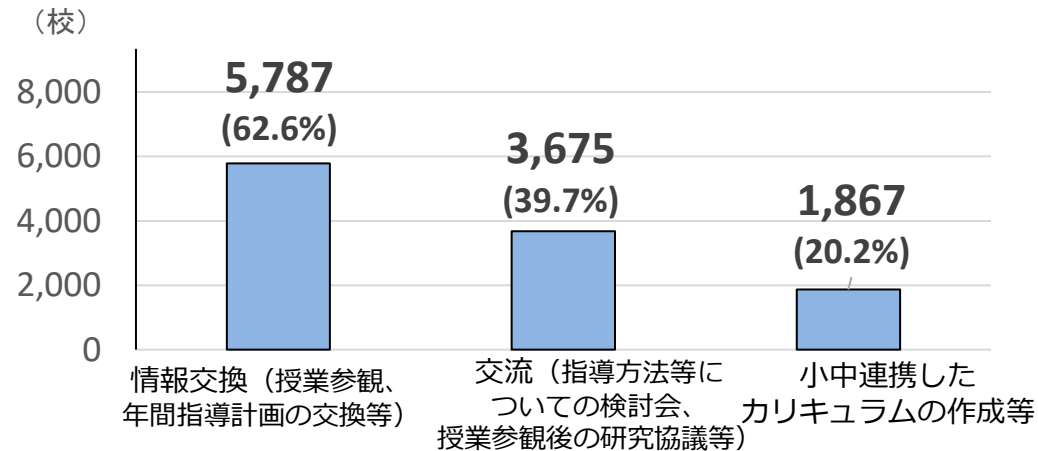
○小学校との連携に取り組んでいる中学校の割合は72.5%であり、未だに全学校には至っていない。
地域によって、大きな差がある。

小学校との連携に取り組んでいる中学校



※全体数は、調査対象の中学校9,249校。

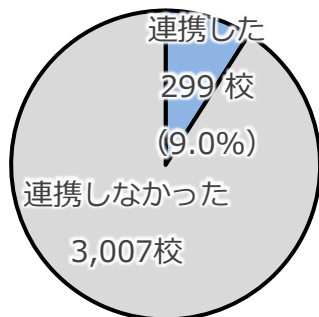
【中学校と小学校との連携の形態】



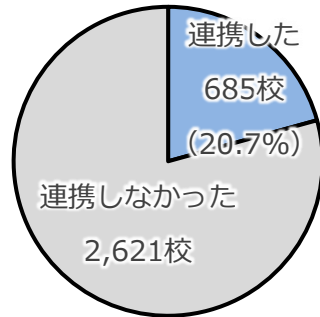
※全学校数を分母として割合を計算。

小・中学校との連携に取り組んでいる高等学校

【小学校との連携】

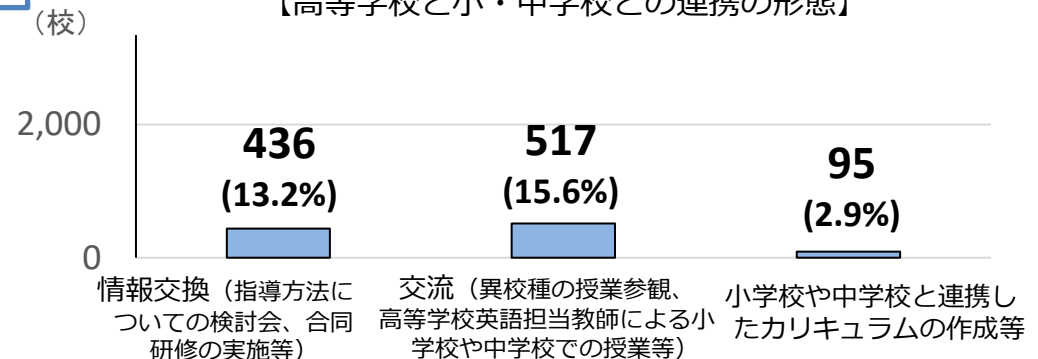


【中学校との連携】



※全体数は、調査対象の高等学校3,306校。

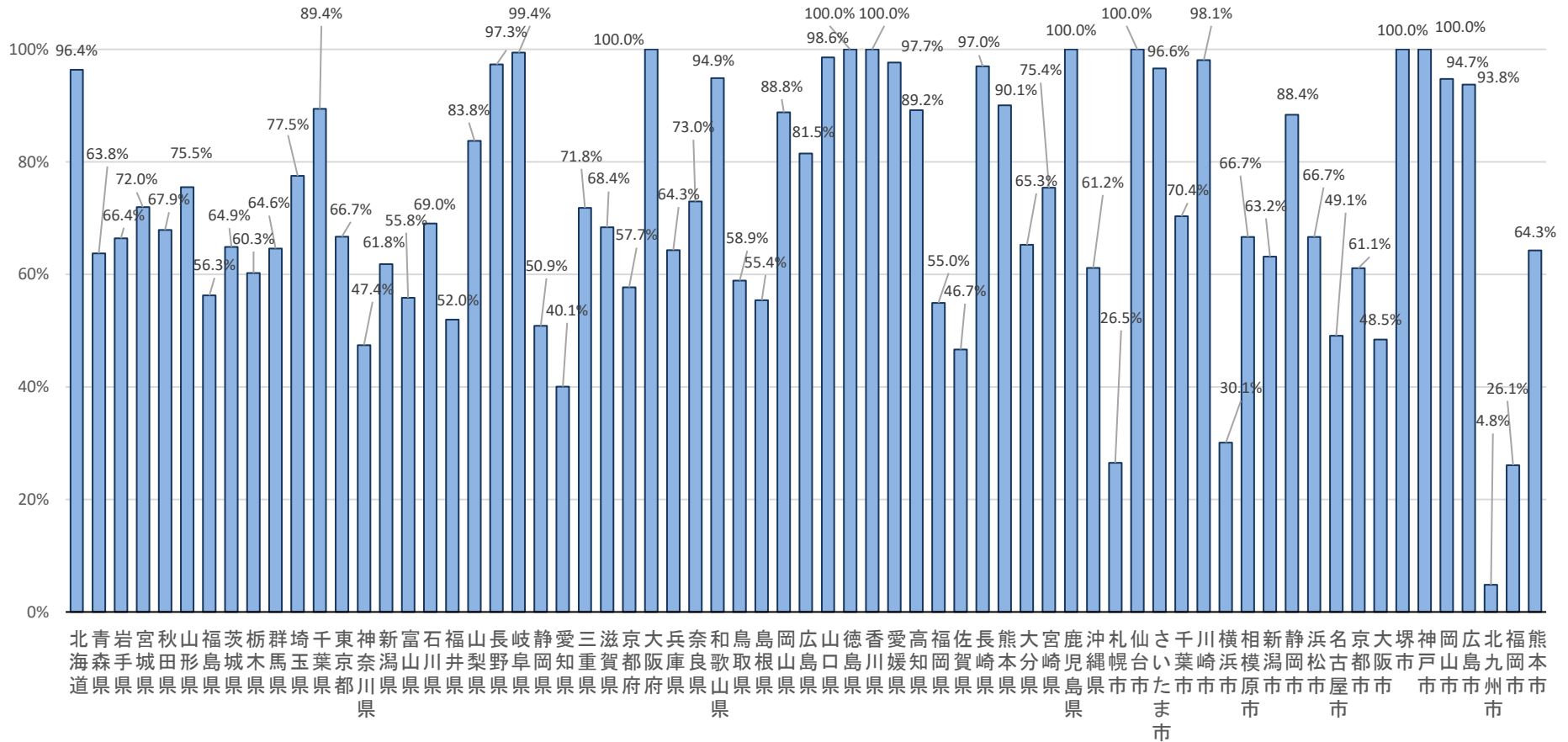
【高等学校と小・中学校との連携の形態】



※全学校数を分母として割合を計算。

小・中連携の状況

小学校と連携している中学校の割合



生徒の英語力向上に向けた分析

- 生徒の英語力向上には、相関分析や回帰分析の結果、中学校、高等学校のいずれにおいても、**「生徒の英語による言語活動時間」「英語教師の英語力」**の2つの要素が影響を与えている。
- 中学校では「パソコン等の活用」、高等学校では「CAN-DOリストの活用」「中高連携」なども影響。
- 「教師の英語使用割合」が高いほど、「生徒の英語による言語活動時間」の割合も高くなる。**
- ⇒「英語力のある教師によるコミュニケーション重視の指導（あるいは文法とコミュニケーションの両者を統合した指導）」と「活発な英語による言語活動」が、生徒の英語力の向上に必要。

生徒の英語力と各項目の相関

	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の達成状況を把握している割合	生徒の英語言語活動時間が50%以上の割合	スピーキングテスト・ライティングテスト両方実施している割合	CEFR B2レベル以上を取得している英語担当教師の割合	発話の半分以上を英語で行っている英語教師の割合	1校あたりのALT数	英語教育に関する小中連携/中高連携を実施した割合	小中連携でカリキュラム作成をした割合	生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りを積極的にしている割合
中学校	0.224	0.383**	0.226	0.265*	0.326**	0.156	0.045	0.322**	0.315**
高等学校	0.406**	0.359*	0.166	0.298*	0.220	0.295*	0.181	0.071	0.298*

**、1%水準で有意(両側) *、5%水準で有意(両側)。

生徒の英語力を目的変数とした回帰分析 (抜粋)

中学校 (都道府県・指定都市別)

	係数	標準化係数
生徒の英語による言語活動時間が50%以上の割合	0.348 ***	0.37
CEFR B2レベル以上を取得している英語担当教師の割合	0.246 **	0.23
生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りを積極的にしている割合	0.197 **	0.23

高等学校 (都道府県別)

	係数	標準化係数
生徒の英語による言語活動時間が50%以上の割合	0.109 *	0.25
「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の達成状況を把握している割合	0.066 *	0.24
CEFR B2レベル以上を取得している英語担当教師の割合	0.200 **	0.41
英語教育に関する中高連携を実施した割合	0.075 *	0.23

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

「教師の英語使用割合 (横)」と「生徒の英語による言語活動時間 (縦)」の関係 (下記は高等学校の例)

